

トップメッセージ



企業の持続的な成長をめざすとともに、
ステークホルダーの皆様に信頼いただける
企業経営に努めます。

代表取締役社長 吉原 正照

古河スカイは、アルミニウム圧延のトップメーカーとして、高品質なアルミニウム製品を多彩な分野に供給し、社会の発展に寄与することが使命であると捉えています。

2006年度は、今後成長が見込まれる分野での事業展開と新規事業の育成のため、次のような施策を実施してまいりました。

2009年中期連結経営計画の達成に向けて、事業戦略の一つである板事業3工場の集約生産体制化を着実に実施しました。また、世界に通じる品質・コストを実現すべく、海外3工場の新設・増強と一斉稼働を実施しました。

2007年3月には、R&Dの中核基地として深谷工場内に技術研究棟を新設しました。当社がこれまで培ってきた多様な技術を融合・結集することで、新たな価値を生み出すとともに、革新的な独自技術の開発が可能になると考えています。

このように、成長に向けた諸施策を実施する一方、ステークホルダーの皆様に信頼いただける企業をめざし、CSRを重視した企業経営を実現すべく、「法令遵守」「安全性向上」「環境保全」「人材育成」という4つのテーマをCSR重点項目として掲げています。

法令遵守については、コンプライアンス意識の欠如による

企業の不祥事が増加するなか、当社は法令を遵守するとどまらず、倫理や常識に照らして正しい行動を行う“徳のある企業”をめざし、従業員の意識向上に努めています。

職場の安全性向上については、作業上、高温で重量のある製品を取り扱い、かなりの危険を伴うため、安全操作のためのルール整備に注力するなど、全事業所での“災害ゼロ”をめざして、安全な職場づくりを推進していきます。

環境保全については、地球温暖化をはじめ環境問題が地球規模での課題となるなかで、温暖化ガスの排出削減やゼロエミッション活動に取り組み、環境負荷の少ない工場の実現に努めるとともに、環境調和型製品の開発に注力しています。

最後に人材育成については、市場のグローバル化により企業間の競争が激化するなか、競争を勝ち抜くには優れた人材を確保することが重要と考え、多様性を尊重した採用活動に努めるとともに、社会的使命として雇用創出にも取り組んでいます。

本レポートは、こうした当社のCSRに関する取り組みを、ステークホルダーの皆様に誠実かつ公正に報告するために作成したものです。ぜひ一読いただき、当社の活動をご理解いただくとともに、ご意見やご指導をいただければ幸いです。

古河スカイの経営ビジョン

「社会と地球環境に優しいアルミニウムを通じ、お客様に満足いただける製品・サービスの開発・提供により社会の発展に貢献します」

I. 経営理念

私たち古河スカイは、社会と地球環境に優しいアルミニウムを通じて、以下の経営理念を掲げ、事業活動を推進します。

1. お客様に満足いただける製品・サービスを開発・提供し、企業価値を高めるとともに、社会の発展に寄与します。
2. 良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組みます。
3. 働く人を大切に、ゆとりと豊かさを実現します。
4. 倫理に基づき行動し、法令を遵守し、徳のある企業を目指します。

II. 行動指針

私たち古河スカイは、以下の指針に基づき行動します。本指針を社内に徹底するとともに、グループ企業にも周知します。また、本指針に反するような事態が発生したときは、原因究明、再発防止に努めます。

1. 社会的に有用な製品・サービスを開発・提供し、お客様の満足と信頼を獲得します。
2. 株主、投資家はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ適時、適切に開示します。
3. 地球温暖化対策や循環型経済社会の構築への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。
4. 「良き企業市民として」積極的に社会貢献活動を推進、支援します。
5. 当社グループで働く人の人格、個性、多様性を尊重するとともに、個人の能力を最大限発揮できるよう、安全で働きやすい職場環境を確保します。
6. 公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。
7. 反社会的勢力および団体とは断固として対決します。
8. 国際社会の一員として、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献します。

CSR委員長メッセージ



法令遵守、安全性向上、環境保全、
人材育成をテーマに、グループ一丸となって
CSRの取り組みを推進します。

代表取締役副社長
(CSR委員長、安全衛生委員長、環境委員長) 岩淵 勲

企業の社会的責任(CSR)への取り組みの重要性が増すなか、古河スカイは2005年1月から、社内に「CSR委員会」を発足させ、「法令遵守」「安全性向上」「環境保全」「人材育成」という4つのテーマを掲げ、それぞれの側面からCSRの取り組みを推進しています。以下、それぞれのテーマごとに、2006年度の主な取り組みをご報告します。

法令遵守については、会社法や金融商品取引法(日本版SOX法)の制定を受けて、「内部統制推進室」を設置するなど、内部統制システムの構築・整備によって、透明性と公正さを備えた企業情報をタイムリーに開示していく仕組みづくりに取り組みました。また新たに「コンプライアンス規程」を定めるとともに、コンプライアンス・ハンドブックを国内グループ会社を含めた全従業員に配布し、ハンドブックを活用した職場内教育を行い、周知徹底を図りました。さらに、企業倫理相談窓口には、新たに専門機関による社外窓口を設置し、通報制度の拡充を図るなど、グループ会社を含めてコンプライアンス体制の充実に努めました。

職場の安全性向上については、全社統一のフォークリフト運転基準やクレーン点検基準、新人・配置転換者への教育ルール、設備本質安全化のための規格化など、安全管理体制

のレベルアップを図りました。その結果、全事業所の労働災害を大幅に削減しました。今後は協力会社も含め、「災害ゼロ」をめざしていきます。

環境保全については、福井の新鑄造工場において塩素ガスを用いない方式を採用したほか、LNGへの燃料転換によるCO₂の削減など、環境に配慮した投資を継続しました。

また、製品に含有する化学物質については、お客様の要請に応えた管理体制を構築した結果、グリーンパートナーとして認定していただくなど、製品の安全性の担保に注力しています。さらに、開発拠点となる深谷工場の研究棟の新設により、環境貢献製品の開発にも、これまで以上に積極的に取り組んでいきます。

人材育成については、新卒採用のほか、中途採用や工場技能職の採用など、多様性に配慮した採用活動を継続しています。また、障がい者の雇用機会創出と自立支援を目的とした特例子会社・FSグリーンネット(株)を深谷工場内に設立し、構内清掃・緑化・軽作業などの事業をスタートさせています。

当社は今後も、ステークホルダーの皆様のご意見を聞きながらCSR活動の充実に努めていきます。皆様の忌憚のないご意見をお寄せいただけますよう、お願いいたします。

古河スカイのめざすCSR

法令遵守のために

法令遵守や公正で倫理的な行動を誓約した「経営理念」「行動指針」を実践するために、CSR委員会を設置するとともに、社員教育の徹底や内部監査体制の強化に取り組んでいます。

安全性向上のために

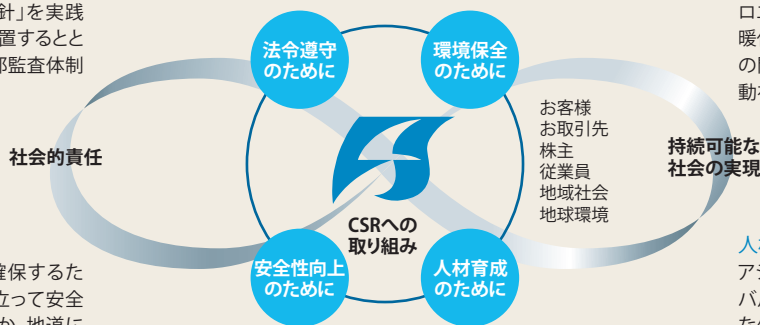
安全で快適な労働環境を確保するために、経営層が自ら先頭を立て安全衛生研修を実施しているほか、地道に5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)を展開するなど、「全工場互いに助け合い」をスローガンに活動しています。

環境保全のために

全事業所でISO14001認証を取得し、ゼロエミッションや省エネルギー、地球温暖化防止、リサイクル、環境調和型製品の開発などをテーマとした継続的な活動を推進しています。

人材育成のために

アジアを中心とした生産拠点のグローバル化が進むなか、古河スカイは多様な価値観を尊重し、さまざまな個性や才能が発揮できる倫理的で自律性溢れる人材育成プログラムの整備を進めています。



コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス

ステークホルダーからの信頼に応えるために、経営の健全性・透明性を高めます。

基本的な考え方

当社の企業統治(コーポレート・ガバナンス)に関する基本的な考え方は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などさまざまな利害関係者(ステークホルダー)の信頼に応えることと考えています。そのために、取締役会の機能強化による経営監督機構を確立し、また監査役会の監査機能強化を図ることによって、財務・経営情報の適切な開示、企業倫理の確立、コンプライアンスの徹底、リスク管理の徹底などを一層推進する予定です。

コーポレート・ガバナンス体制

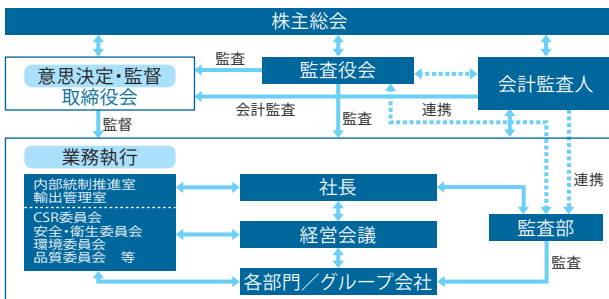
取締役会

取締役会は取締役11名(うち社外取締役1名)と監査役4名(うち社外監査役3名)の出席のもとに毎月開催し、付議・報告基準に則り審議・報告を行っています。また経営層の一層の意思疎通を図るため、そのメンバーのうち常勤取締役の10名と常勤監査役1名で、経営会議を毎週開催しています。

監査役会

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役3名、合計4名で監査役会を構成しています。監査役会は、監査役監査基準に準拠して監査方針、監査計画などに従い、取締役会ははじめ社内の重要会議に監査役が出席するなどコーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立した機関として、取締役の職務執行を監視しています。また監査役会は毎月開催し、常勤監査役が定例監査報告を行うことで情報の共有化を図り、非常勤監査役との意見交換を十分にを行っています。

コーポレート・ガバナンス体制



内部統制の推進とリスク管理

当社では、内部統制システムの構築にあたり、リスク管理を重点的に取り上げ、そのための体制強化を図っています。

内部統制推進室の設置

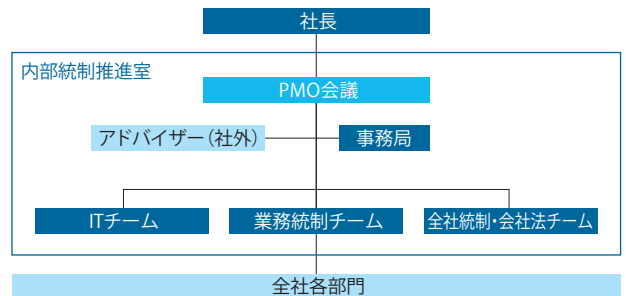
当社は、2006年5月の会社法の施行に伴い、内部統制システム構築に関する基本方針を策定し、2006年5月10日の取締役会で決議しています。

また、2006年6月に施行された金融商品取引法(日本版SOX法)への対応を図るため、2006年11月に「内部統制推進室」を設置しました。

内部統制推進室の組織・役割

内部統制推進室は、社長のもとで本部部長をメンバーとするPMO(Project Management Office)会議を置き、「全社統制・会社法チーム」「業務統制チーム」「ITチーム」の3チームに分かれて活動しています。

内部統制推進体制



①全社統制・会社法チーム

「全社統制ガイドライン」を作成し、その項目ごとに評価することによって、会社の基本的事項について整備・改善を図っています。

②業務統制チーム

金融庁実施基準に従って対象範囲を定め、「業務記述書」「リスクコントロールマトリックス(RCM)」「業務フロー図」の文書化3点セットを作成し、財務報告の信頼性を確保しています。

③ITチーム

業務処理におけるIT活用について、内部統制評価を実施します。具体的には、各情報へのアクセス者・修正者の制限、情報漏洩防止など、セキュリティー管理の検証を行っています。

リスク管理の取り組み

当社では、リスク管理を内部統制の最重点テーマとして、全社横断的に対応していきます。

具体的には、全社各部門および各種委員会において選出された責任者が、自部門内にワーキングチームを設置し、リスクの洗い出しや評価・対策を実施します。

こうした各部門における取り組みを、内部統制推進室の全社統制・会社法チームが取りまとめ、全社共通の「リスク調査表」を活用して、リスク管理の状況をまとめていく方針です。

活動状況の報告

当社では、会社法に対応して、2007年3月期から、毎年の株主総会において内部統制システムの構築に関する報告をしています。

また、金融商品取引法に対応して、2009年3月期から「内部統制報告書」を作成し、財務報告の信頼性に関する報告を行う予定です。

コンプライアンスの体制の強化

コンプライアンス（法令・倫理遵守）の基本は、国・地域の法令遵守、慣習や文化の尊重はもちろん、社員一人ひとりが高い倫理観を持って行動することです。

こうした考えのもと、当社では、従業員に向けてコンプライアンスに対する意識の浸透を図るとともに、相談窓口の設置などをはじめとする体制整備に取り組んでいます。

寄付・課金委員会

当社の寄付・課金委員会では、寄付行為・広告掲載・団体加入について、対象組織・団体の概要や目的、金額の妥当性など、すべての案件にチェックを加えて透明性を高めており、反社会的勢力との関係遮断に取り組んでいます。

コンプライアンス教育

当社では、2007年3月に、「コンプライアンス規程」を新たに定め、当社グループの業務に従事する者は「経営理念」「行動指針」に基づいてすべての業務を行うことが求められており、法令や社内規程および倫理に違反する行為は絶対に行ってはならないことを改めて明示しました。

あわせて、規程の内容をまとめた「コンプライアンス・ハンドブック」を発行し、国内グループ会社を含めた全従業員に配布。これをもとにした職場内教育を行い、日常業務の参考に活用しています。

また、改正された独占禁止法や男女雇用機会均等法に関する勉強会を実施し、コンプライアンス意識の向上を図っています。



主なコンプライアンス研修

時期	研修内容	受講者	講師	研修時間
2006年9月	日本版SOX法、会社法、独禁法、労働法	役員	弁護士	2時間/回×4回
2006年11月～2007年2月	コンプライアンス啓蒙、独禁法、労働法	グループ会社を含む全員	総務部長	1時間/回×15回
2007年3月	改正男女雇用機会均等法、労働者派遣事業法、長時間労働	役員、支社長、工場長、本社部課長、工場およびグループ会社人事担当責任者	弁護士	1.5時間

相談窓口の設置

当社では、2005年度に社内、2006年度には社外の専門機関に委託した内部通報制度「企業倫理相談窓口」を開設しました。この窓口の運用にあたっては「公益通報者保護法」の趣旨に沿ったルールを策定。グループ会社を含めた全社員に利用マニュアルを配布しています。

2006年度の相談件数（すべて社内窓口への）は4件であり、いずれも対応を完了しています。